2021年　5月　NO262号　こんにちは日本共産党綾部市会議員団です

こんにちは

日本共産党市会議員団です

２０２１年　５月　ＮＯ２６２
日本共産党綾部市会議員団発行

綾部市若竹町　綾部市役所内　電話42－3280　内線208
ホームページhttps://jcp-chutan.jp/ayabe/

左から中島・搗頭・井田・吉崎の各議員

同時配布の暮らし・コロナに関するアンケートにご協力ください。

パソコンの方は“jcp　綾部議員団”で検索→日本共産党綾部市会議員団のページからアンケートへお進みください。

スマホ等で、下記QRコードからもアンケート回答できます。

新型コロナウイルスの市内への影響は

井田　佳代子

【井田】コロナ感染が広がる中で、ワクチン接種について、市民から安全性や有効性、副反応など不安や疑問が出ている。国内外のデータを迅速に徹底的に知らせることが必要ではないか。

【市】ワクチン接種は国、府のワクチン割り当て計画に基づき行うが、国が詳細を検討中。ワクチン確保も不透明であり、詳細がわかり次第お知らせする。3月15日には、綾部市ワクチン接種コールセンターを設置し、相談や問い合わせに対応する。

【井田】医療従事者が優先接種となるが、福祉施設等の職員も優先接種が必要ではないか。

【市】高齢者施設職員は、一定の要件を満たす場合、入所者と同時接種の方向で医師会と調整中。

【井田】高齢者・障がい者施設職員に1回限定の検査が実施されるが、無症状者の早期発見・隔離でクラスターを防ぐことになり医療機関を守ることにつながる。定期的な検査が必要と考えるがどうか。

【市】高齢者施設などでの感染拡大を防ぐため、3月に府内全域で検査が実施されると京都府から聞いている。

【井田】市立病院では受診抑制等により3億円の減収と聞いているが、他の市内医療機関への影響はどうか。財政支援も必要ではないか。京田辺市では医療機関への財政支援のため補正予算を計上している。

【市】調査はしていないが、市内でも同様に減収傾向があると考えるが、具体的なことはわからない。

●コロナ渦での市内経済は

【井田】市内事業者でも商工会議所でも、これまで給付金等で乗り切ったが今年の先行きを心配する声が非常に強い。市緊急事態措置給付金も設けられたが、該当しないところもあり、さらに拡充が必要と考えるがどうか。

【市】各種支援策は、速やかに事業者の手元に給付金が届くことに重点が置かれてきた。北都信金景況レポートでは、持ち直した業種もあるが厳しい状況が続く業種もあり、二極化している。引き続き経済動向を注視し必要に応じて検討する。

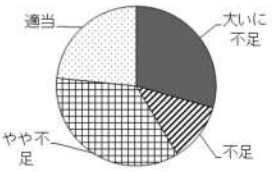
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました
コロナ禍　介護事業所アンケートの結果
「マスク・手袋等の支出が負担に…」

私たち議員団は2月に介護事業所アンケートを実施し、介護種別で17事業所から返信をいただきました。

主な内容を報告します。

①事業所従業員の不足について

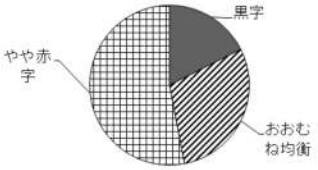
- 大いに不足（29.4%）
- 不足（12%）
- やや不足（35. 2%）
- 適当（23.4%）



①従業員の不足について

②介護事業所の経営状態

- 黒字（17. 6%）
- おおむね均衡（29. 4%）
- やや赤字（53%）



②介護事業所の経営状態

③新型コロナ感染症の影響について

- 緊急事態宣言の下、施設利用の自粛あり。経営を圧迫している。
- 従業者の感染防止で行動制限を指示しているためストレスがたまっている。
- 業務負担が増え、身体的・精神的に負担が大きい。退職者も出た。
- マスクや手袋等の感染防止費用の支出が大きい。

＊アンケートを参考に、引き続き介護施策改善のため頑張ります。

新年度予算　反対の理由
最重要課題はコロナ感染の「封じ込め」

一昨年の消費税10%、その後のコロナ感染症発症から一年が経過したが、労働・経済・生活・心身に多大な影響を及ぼしている。

あらためて「公共」の役割、地方自治体の役割が問われている。

高齢者施設等入所者へのPCR検査などは評価するが、行政として今一番に取り組むべきは「コロナ感染の封じ込め」ではないか。

その点で国の「コロナ地方創生臨時交付金」1億9千万円は感染対策に予算化するべき。PCR検査の拡充や医療・介護・福祉施設への支援を充実してこそ経済の回復も見込めるのではないか。

■一般会計予算において以下の項目で一致できず反対しました。

①コロナ感染防止対策を最優先すること。

②コロナ感染拡大で「医療崩壊」が叫ばれているときに、国は公的・公立病院のベッド減らしを進めている。これに対して市はNOの態度をとるべき。

③生活困窮者が増えている。市は率先して相談・対応を担うべき。

④国の方針としてデジタル化が進められている。マイナンバーを軸に個人情報一元化がされ、個人情報保護に危険がある。議論は必要だが、市の慎重な対応を求める。

⑤福島原発事故の教訓は、原発と人類は共存できないということ。40年以上経過した老朽原発の再稼働に市は反対の表明をすること。

⑥消防の119指令を亀岡以北一カ所に統合するなど広域化につながる施策は、住民の不利益が生じる。

⑦社会問題としての部落差別は基本的に解決されたにもかかわらず、人権推進事業で今なお「同和・部落差別」を中心にしている。「ジェンダー平等、個人の尊厳を尊重する」市政を求める。

■一般会計予算は一括して採択がされ「賛成」「反対」が問われます。私たちはすべてに反対したわけではなく、前述の理由で市の施政方針に一致できず反対しました。

■民政会、創政会、公明党は「綾部市の予算にに関係ない国政問題を理由に反対することは理解に苦しむ」との批判でしたが、国の施策が市政・市民に影響を与えることは明白であり、コロナ・医療の対策や原発などについて論じることは当然ではないでしょうか。

高浜原子力発電所

介護事業所アンケートから
衛生資材の定期的な支援を

搗頭　久美子

上記実施した介護事業所アンケートを基に質問しました。

【搗頭】介護従業者について、76%が不足と回答。求人しても応募すらない状態。また、ほとんどの事業所で「コロナ感染に対して神経を使いストレスの蓄積が見られる」と答えている。事業所の困難について把握や見解はどうか。

【市】人材確保が厳しく、またコロナ禍での精神的負担等、承知をしている。国・府の支援策に加え市としてもマスク等の配布をしてきた。国の令和3年度の予算で経費の助成を予定。事業所の実態調査の提案については、ふだんから話を聞いている。今後、事業所連絡会の中で把握していく。

【搗頭】「介護報酬の引き上げや加算に期待する」との答弁だが、この20年間、介護報酬引き下げ幅の方が大きい。加算は利用者負担が生じる。以前に自民・公明党が国政の公約に国庫負担の増額を掲げたことがある。市としても求めるべき。アンケートでは、衛生材料費が負担になっていることがわかった。マスクや手袋等の衛生資材を定期的に支給することは可能でないか。

【市】市で保管しているものを必要な場合には届ける。（質問後、各事業所に「不足の場合提供すると連絡を出した」とのこと）

GIGAスクール　子ども達への健康配慮と教員の支援体制を

中島　祐子

4月から児童生徒一人一台のタブレット端末が導入されます。子ども達の健康への配慮と教員への支援体制が必要との立場から質問しました。

【中島】Wi-Fiを利用したタブレットは便利ではあるが、脳や体が未発達な子ども達にとっては悪影響も懸念されている。使用しない時間にはWi-Fiルータの電源を消すためのスイッチの設置や視力や睡眠に悪影響を与えると言われるブルーライトをカットするシートの整備が必要では。

【市】Wi-Fiは常時使用できるようにする必要があるため、スイッチは設置しない。また、ブルーライトが人体に悪影響を与えるという科学的根拠は示されていないため、ブルーライトカットシートは整備していない。

【中島】日本の電磁波規制の基準は世界的に見てもかなり緩い。体調不良を感じたり、電磁波過敏症の児童生徒への配慮が必要。すべての子どもが学ぶことができる環境の保障を求める。

【中島】タブレット導入に際しては教員が不安や抵抗感なく授業に取り組めるよう、授業中に不具合が発生した時にすぐサポートできるような体制が必要。教員の支援体制の構築は。

【市】各校のICT担当の教職員等を中心に、トラブルの内容や解決方法を情報共有し、自己研修や十分な教材研究を行うことで、教職員一人一人のスキルアップを図りたい。

「北部一水道」で課題解決は図られない

吉崎　久

【吉崎】前年度から水道業務の一部を、外部委託しているが、現場職員からみて、どのような業務改善ができたのか。

【市】将来の広域的な「包括委託」を視野に行ってきた。その結果、職員2名減員や時間外勤務の減少に繋がっている。

【吉崎】各自治体の水道行政が抱える問題は、それぞれ条件が異なる中で、府が示す「北部一水道」で、果たして課題解決に繋がるのか。

【市】「北部一水道」構想は、将来の広域化に向けた一つの姿として提示されたもの。具体的に検討が進んでいる状況ではなく答弁できない。

【吉崎】この間の連絡会議（関係職員の協議体）で協議されている内容は、全て公表するべきではないか。

【市】連携によるシステム構築や、電力の共同購入、水質検査の共同入札など、一致できるところから協議・検討している。

【吉崎】この間の答弁で「民営化」ではないと繰り返しているが、「企業団」という組織は実質、民営ではないのか。

【市】あくまで地方自治法でいう「一部事務組合」であり、民営化ではない。

【吉崎】しかし、全国的にみれば、「企業団」といっても、公・民の割合は決まっていない。

【市】事業統合の話がそこまで進んでいない状況。具体的に協議が進めば、市民や議会に対して、速やかに公開して理解を求める。

3月・予算議会（2月26日～3月24日）各議員の賛否の態度

	議員名	一般質問	①	②	③④	⑤
日本共産党	搗頭久美子	○	反対	賛成	反対	賛成
	吉崎　久	○	反対	賛成	反対	賛成
	井田佳代子	○	反対	賛成	反対	賛成
	中島　祐子	○	反対	賛成	反対	賛成
民政会	安藤和明	○	賛成	賛成	賛成	反対
	片岡英晃	○	賛成	賛成	賛成	反対
	本田文夫	○	賛成	賛成	賛成	反対
	酒井裕史	○	賛成	賛成	賛成	反対
	藤岡康治	○	賛成	賛成	賛成	反対
創政会	高橋　輝	○	賛成	賛成	賛成	反対
	渡辺弘造	○	賛成	賛成	賛成	反対
	柳原秀一	○	賛成	賛成	賛成	反対
	梅原哲史	○	賛成	賛成	賛成	反対
公明党	森　義美	○	賛成	賛成	賛成	反対
心友会	塩見麻理子	ー	賛成	賛成	賛成	反対
副議長	種清喜之	ー	賛成	賛成	賛成	反対
議長	荒木敏文					

左記表　賛否の態度と内容

①令和3年一般会計予算（反対の理由は表面）
②その他補正を含む予算・条例等38件
③「綾部市工場設置奨励条例の一部改正」（反対の理由は下記）
④「第6次綾部市総合計画の策定について」（反対の理由は下記）
⑤「75歳以上医療費窓口負担2割化の中止に関する請願」（賛成の理由は右記）

当初予算で実現した主な施策

▼高齢者施設新規入所者PCR検査
▼病児保育（綾部市立病院にて10月から）
▼子育て世代包括支援事業（ワンストップで妊娠・出産・育児の支援を行う。新たにアドバイザー型産後ケアを実施）
▼駅北複合施設として、新図書館・雨天時の子どもの遊び場等の実施設計
▼ものづくり企業特別応援補助金（R3一月～12月までに設備投資した企業へ支援）
▼クマ対策果樹等伐採事業（柿・栗の伐採費用を支援）
▼避難誘導標識設置
▼特定空家等除却費補助（上限30万円）
▼木造住宅耐震改修費補助（府指定の多雪地区での支援拡充）
▼小学校音楽室すべてに空調整備
▼中筋小学校体育館床の改修

請願「75歳以上の医療費窓口負担2割化中止、国に意見書を」

日本共産党だけの賛成で　願い届かず

この請願は「綾部生活と健康を守る会」より提出されたもので、「高齢者は病気が多く複数の医療機関を受診している。

特にコロナ禍に健康不安が高まっているこの時期に、現在の一割負担から2倍になると受診控えが起こり、重症化も危惧される。2割化に反対の意見書を国に上げてほしい」と言う内容です。

他会派の反対理由は「今後ますます増える後期高齢者の医療費負担を、現役世代に押し付けようとするのか」とのことですが、この改定で現役世代一人当たりの保険料減額は、年間350円で、とても負担を減らすとはいえません。

現役世代の負担が増えたのは、国庫負担を減らしてきたことが原因です。

老人保健医療制度開始時（1983年）、国庫負担の割合は45%でしたが、現在後期高齢者医療費に占める国庫負担の割合は35%にまで低下しています。

現役世代も高齢者も安心して医療を受けられるために国庫負担をもとに戻すべきです。

市内75歳以上人口の2割が該当する、「窓口負担2割化」の中止を議会として国に意見書提出するべきではないでしょうか。

工場設置奨励条例の一部改正について

反対の理由

本条例で既存企業の設備投資が支援対象となったのは、そもそも既存企業の設備投資への支援が乏しいためであった。コロナ禍を受け、昨年9月に新設された既存企業を設備投資も含め支援する「ものづくり企業特別応援補助金」は今年度は予算拡充されたが、財源は国の臨時交付金である。市は既存企業の支援を何らかの形で継続していきたいとしているが、今後の財源確保は不透明。今まで財政が厳しい時期も30年以上にわたって奨励金支給が継続できたのは、条例に具体的な明記があったからこそと考える。新型コロナの市内影響は深刻で、今後も既存企業の支援は大変重要。市が全力で既存企業の事業継続を支援し続けるとの姿勢を、新たに条例に盛込むなどの方策を講じるべき。

との立場で反対しました。

一方、他会派は、市の中小企業振興条例でも商工業の振興を謳っており、また第6次総合計画の中でも商工業の振興策が明記されているなどの立場から賛成しました。

コロナ対応を含めた第6次綾部市総合計画を求める

反対の理由

（第6次総合計画は、市のまちづくりの指針として令和3年から10年間の計画を策定するものです）

コロナ感染の収束が見通せない中、社会のあり方・経済のあり方が根本から問われている。以下の点からこの計画は認められない。

①地方自治体の果たす役割は、何よりも市民の命と暮らしを守ることを最優先するべき

②コロナ禍で、保健・医療・福祉施策への支援の強化は喫緊の課題。命と暮らしに関わる支援施策の強化こそ、経済を守る事になる。

③人権尊重社会の実現で、「同和問題をはじめとする」を冠にし、さらに「部落差別」の文言を新たに加えていることは認められない。今問われているのは「ジェンダー平等社会」こそ求められている。

④健全な行財政運営では、デジタル化促進を謳うが、個人情報保護が確保されないなかで、慎重な検討が必要。

⑤広域行政の推進を謳っているが、広域化すれば全て課題解決が図れるものではない。亀岡以北を一つにする消防指令センター、水道の「北部一水道」にしても、財政面・運営面含めて不明確である。

⑥原発の再稼働反対を求めること。福島の事態を二度と繰り返させないためにも、「原発ゼロの社会」を謳うべき。

第一浄水場にて

6月議会の日程

6月　7日　議会招集告示
　　14日　本会議・開会
　　22日～24日　一般質問
　　25日　総務教育建設委員会
　　28日　産業厚生環境委員会
　　29日　予算委員会（総括質疑）
　　30日　予算委員会
7月　2日　採決・閉会

＊午前9時半から開会します。ぜひ傍聴にお越しください。当日ライブ中継もあります。綾部市のHPから「市議会」を検索してください。なお、本会議1週間後くらいから録画も視聴できます。